

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月11日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）

【会社名】 J.フロント リテイリング株式会社

【英訳名】 J. FRONT RETAILING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 好本達也

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(6865)7620

【事務連絡者氏名】 執行役 財務戦略統括部主計・税務部長 野口秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(6865)7620

【事務連絡者氏名】 執行役 財務戦略統括部主計・税務部長 野口秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	256,941 (87,811)	286,562 (94,928)	359,679
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	18,426	29,848	16,873
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	14,762 (4,606)	21,604 (8,704)	14,237
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	14,884	21,849	16,384
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	357,770	373,120	359,385
資産合計 (百万円)	1,167,723	1,140,910	1,120,953
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	56.33 (17.58)	82.38 (33.19)	54.32
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	56.27	82.28	54.30
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.6	32.7	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,799	61,431	65,480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,873	15,341	13,371
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,003	40,688	105,694
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	53,456	76,076	39,874

(注) 1 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて
おります。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記
載しておりません。

3 百万円未満を切り捨てて記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内
容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2023年3月1日付の組織再編に伴い、前連結会計年度の期首(2022年3月1日)より前年実
績を遡及修正しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半
期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第3四半期連結累計期間(3~11月)			(参考)2024年2月期 第3四半期連結会計期間(9~11月)		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
総売上高	819,094	109,626	15.5	278,961	33,624	13.7
売上収益	286,562	29,621	11.5	94,928	7,117	8.1
売上総利益	140,389	15,144	12.1	47,006	4,622	10.9
販売費及び一般管理費	109,704	5,118	4.9	36,518	1,164	3.3
事業利益	30,684	10,025	48.5	10,487	3,458	49.2
その他の営業収益	2,856	98	3.5	1,038	600	137.0
その他の営業費用	2,863	454	13.7	533	72	11.9
営業利益	30,677	10,577	52.6	10,993	4,131	60.2
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	21,604	6,842	46.3	8,704	4,098	88.9

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日)の連結業績は、売上収益が前年同期比11.5%増の286,562百万円、営業利益は前年同期比52.6%増の30,677百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比46.3%増の21,604百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間(9~11月)の連結業績は、売上収益が前年同期比8.1%増の94,928百万円、営業利益は前年同期比60.2%増の10,993百万円で、当第2四半期連結累計実績に続き、増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇による家計の節約志向の高まりや海外経済の減速などの影響が見られたものの、社会・経済活動の正常化が一段と進むなか、宿泊・飲食サービスやインバウンド需要が伸長するなど、引き続き緩やかな回復を見せました。

一方、金利や為替変動による内外経済の先行きや物価上昇の長期化等による個人消費の下押しリスクについて、引き続き注視していく必要があると認識しています。

こうしたなか、中期経営計画の最終年度となる2023年度は、回復基調にある国内消費やインバウンド需要を着実に捉え、「早期の収益力回復」を図るため、各事業において重点戦略・施策の推進にスピードを上げて取り組んでいます。

具体的には、「リアル×デジタル戦略」に基づき、百貨店事業やショッピングセンター事業(以下、SC事業)において基幹店舗を中心に、リアル店舗の魅力化に向けた戦略投資を推進したほか、サブスクリプションサービスなどオンラインビジネスの拡充、また大型動員催事などプロモーション強化に取り組みました。

「プライムライフ戦略」では、百貨店事業での外商顧客基盤の拡大、顧客支持の高い商品カテゴリーのさらなる強化や新たな商品・サービスの開発に取り組みました。アート領域の取り組みでは、各店でのアートスペース拡充やオウンドメディアを通じた情報発信などに加え、新たに株式会社MAGUSに出資しました。

「デベロッパー戦略」では、本年3月から始動した新たな事業推進体制のもと、グループ全体最適、保有資産の有効活用の観点から、当社が基盤を有する7都市の重点エリアを中心に中長期の開発計画を策定、推進しています。また、名古屋市で開発を進めてきた賃貸レジデンスでは入居を開始しました。

また、2030年を見据えた事業ポートフォリオ変革や新規事業の創出に向け、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドでは、デジタルを活用した新たなサービスの提供、開発に向けて、新たにWealthPark株式会社に出資しました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、2023年3月1日付の組織再編に伴い、株式会社パルコからJ.フロント都市開発株式会社へ不動産が移管されております。これに伴い、前連結会計年度の期首（2022年3月1日）より移管されたものとみなし遡及修正しております。

< 百貨店事業 >

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第3四半期連結累計期間(3～11月)			(参考)2024年2月期 第3四半期連結会計期間(9～11月)		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	168,428	16,490	10.9	56,041	5,713	11.4
事業利益	18,213	9,403	106.7	6,535	3,456	112.2
営業利益	16,555	10,046	154.3	6,448	3,752	139.2

当第3四半期連結累計期間の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比10.9%増の168,428百万円、営業利益は前年同期比154.3%増の16,555百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間(9～11月)の業績は、売上収益が前年同期比11.4%増の56,041百万円、営業利益は前年同期比139.2%増の6,448百万円となりました。

売上収益は、主に堅調な富裕層マーケットへの対応をはじめとする戦略・施策の効果に加え、訪日外国人観光客による売上が一段と伸長したことなどから増収となりました。

店舗別では、訪日外国人売上が好調な大丸心齋橋店や大丸京都店に加え、ターミナル立地の大丸東京店や大丸札幌店において入店客数、売上が大きく改善しました。営業利益は、売上収益の改善に伴う変動費の増加をはじめ経費増があったものの増益となりました。

重点戦略に基づき、基幹店を中心にラグジュアリーブランドなど主力カテゴリーの強化、リニューアルを実施しました。当第3四半期では、大丸京都店において9月にレストランフロアを全面改装したほか、大丸札幌店では11月に札幌市内で2店舗目となる「ルイ・ヴィトン」ショップをオープンしました。また、オンラインビジネスの強化に向けて、ファッションやアート、食などのサブスクリプションサービスの拡充に加え、百貨店業界初となる3Dアバターの展示販売などデジタルを活用した新たな顧客体験の創出などに取り組みました。

< S C 事業 >

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第3四半期連結累計期間(3~11月)			(参考)2024年2月期 第3四半期連結会計期間(9~11月)		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	42,576	2,948	7.4	14,573	1,314	9.9
事業利益	7,737	1,795	30.2	2,876	1,079	60.1
営業利益	8,654	1,567	22.1	2,881	805	38.8

当第3四半期連結累計期間のS C事業の業績は、売上収益が前年同期比7.4%増の42,576百万円、営業利益が前年同期比22.1%増の8,654百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間(9~11月)の業績は、売上収益が前年同期比9.9%増の14,573百万円、営業利益は前年同期比38.8%増の2,881百万円となりました。

売上収益は、これまで推進してきた基幹店を中心とする戦略改装や全店統一企画等のプロモーションの効果、また渋谷PARCO、心齋橋PARCOをはじめとする訪日外国人観光客の来店増などにより、入店客数、テナント取扱高ともに増加したことなどから増収となりました。営業利益は売上収益の改善に加え、保有資産の売却益などにより増益となりました。

重点戦略に基づき、店舗の魅力化に向け、池袋PARCOや名古屋PARCOに加え、本館開業15周年を迎えた仙台PARCOでは「ファッション」「エンタテインメント」「フード・ライフスタイル」を基軸とする改装を実施したほか、浦和PARCOでは“好感度・上質な生活の提案”“心地よい日常生活”をキーワードに大型テナントやショップを導入しました。また、来店価値向上に向け、人気TVアニメの大型動員催事の各店展開などPARCO独自のプロモーション強化に加え、渋谷PARCOでは50周年を記念し、半世紀を超える広告クリエイティブの歴史を巡る展覧会“「パルコを広告する」1969-2023PARCO広告展”を開催しました。

< デベロッパー事業 >

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第3四半期連結累計期間(3~11月)			(参考)2024年2月期 第3四半期連結会計期間(9~11月)		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	50,836	10,354	25.6	17,069	2,695	18.8
事業利益	2,844	704	32.9	856	129	17.6
営業利益	3,089	769	33.2	861	178	26.1

当第3四半期連結累計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益が前年同期比25.6%増の50,836百万円、営業利益が前年同期比33.2%増の3,089百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間(9~11月)の業績は、売上収益が前年同期比18.8%増の17,069百万円、営業利益が前年同期比26.1%増の861百万円となりました。

売上収益は、主に株式会社J.フロント建装でのホテル内装・百貨店改装工事の受注増や、株式会社パルコスペースシステムズの工事受注増等により増収となりました。営業利益は、これらに加え現在推進中の「(仮称)心齋橋プロジェクト」において、共同出資する特定目的会社へ不動産所有持分を売却したことなどにより増益となりました。

本年3月から始動した新たな事業推進体制の下、グループ全体最適、保有資産の有効活用の観点から、当社が基盤を有する7都市の重点エリアを中心に中長期の開発計画を策定、推進しています。2026年の竣工・開業を目指す名古屋栄地区「(仮称)錦三丁目25番街区計画」、大阪心齋橋地区「(仮称)心齋橋プロジェクト」、福岡天神地区における再開発計画の推進に加え、当第3四半期において名古屋市で開発を進めてきた賃貸レジデンス「ラフィシア上前津」で入居を開始しました。

< 決済・金融事業 >

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第3四半期連結累計期間(3~11月)			(参考)2024年2月期 第3四半期連結会計期間(9~11月)		
	実績	対前年		実績	対前年	
		増減高	増減率		増減高	増減率
売上収益	9,834	125	1.3	3,100	295	8.7
事業利益	2,175	756	25.8	610	489	44.5
営業利益	2,035	905	30.8	532	554	50.9

当第3四半期連結累計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益は前年同期比1.3%増の9,834百万円、営業利益は前年同期比30.8%減の2,035百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間(9~11月)の業績は、売上収益が前年同期比8.7%減の3,100百万円、営業利益は前年同期比50.9%減の532百万円となりました。

売上収益は、主に百貨店や外部加盟店での取扱高増による加盟店手数料が増加した一方、年会費の減少やポイント交換の増加に伴う費用増などにより、当第3四半期連結累計期間は増収、当第3四半期連結会計期間では減収となりました。営業利益は、国際ブランド手数料の増加やグループカードの集約化など事業基盤の拡大に向けた投資費用、人件費等の増加に加え、カード不正利用の増加などにより、減益となりました。

こうした中、顧客基盤の拡大に向け、主に百貨店事業との協業によるカード会員の拡大及び利用促進、独自のポイントサービス「QIRAポイント」の認知度向上に向けた会員向けの特別イベントを実施しました。加盟店事業では、株式会社大丸松坂屋百貨店での加盟店契約の集約に加え、グループ商業施設でのアクワイアリングの導入、また当社グループの店舗が立地する各エリアにおいて他社施設との連携強化、加盟店化を推進しました。金融事業では、新たな商品・サービスの拡充に向けて、当第3四半期において他社との協業を通じたデジタル証券サービスの提供を開始しました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円、%)	2023年2月期	2024年2月期 第3四半期	増減高
流動資産	201,860	272,815	70,955
非流動資産	919,092	868,095	50,997
資産合計	1,120,953	1,140,910	19,957
流動負債	317,953	362,525	44,572
非流動負債	431,589	393,221	38,368
負債合計	749,542	755,746	6,204
親会社の所有者に帰属する持分	359,385	373,120	13,735
親会社所有者帰属持分比率	32.1	32.7	0.6
資本合計	371,410	385,163	13,753

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,140,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,957百万円増加しました。一方、負債合計は755,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,204百万円増加しました。資本合計は385,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,753百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)	2023年2月期 第3四半期	2024年2月期 第3四半期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,799	61,431	14,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,873	15,341	27,214
フリーキャッシュ・フロー	34,926	76,773	41,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,003	40,688	34,315
現金及び現金同等物の増減額	40,077	36,084	76,161
現金及び現金同等物の期首残高	93,278	39,874	53,404
現金及び現金同等物の為替変動による影響	254	117	137
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,456	76,076	22,620

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ36,202百万円増の76,076百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは61,431百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期利益の増加などにより14,632百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは15,341百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、持分法適用関連会社株式の売却による収入などにより27,214百万円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは40,688百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、前年に実施した社債の償還による支出の反動などにより34,315百万円の支出減となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	270,565,764	270,565,764	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	270,565,764	270,565,764	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	270,565	-	31,974	-	9,474

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（2023年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,274,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,712,400	2,637,124	-
単元未満株式	普通株式 578,864	-	-
発行済株式総数	270,565,764	-	-
総株主の議決権	-	2,637,124	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式2,143,400株(議決権21,434個)及び証券保管振替機構名義の株式が9,400株(議決権94個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式85株及び役員報酬B I P信託口所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) J.フロント リテイリング(株)	東京都中央区銀座 六丁目10番1号	6,274,500	-	6,274,500	2.31
計	-	6,274,500	-	6,274,500	2.31

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年11月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	39,874	76,076
営業債権及びその他の債権	9	129,121	158,282
その他の金融資産	9	10,836	11,627
棚卸資産		16,932	19,989
その他の流動資産		5,094	6,839
流動資産合計		201,860	272,815
非流動資産			
有形固定資産		469,401	461,316
使用権資産		119,501	104,543
のれん		995	995
投資不動産		187,247	181,732
無形資産		7,797	8,155
持分法で会計処理されている投資		41,402	23,378
その他の金融資産	9	79,711	74,656
繰延税金資産		3,137	3,121
その他の非流動資産		9,897	10,195
非流動資産合計		919,092	868,095
資産合計		1,120,953	1,140,910

	注記	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年11月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	9	63,530	70,230
営業債務及びその他の債務	9	133,835	160,541
リース負債		28,411	27,926
その他の金融負債	9	29,975	28,387
未払法人所得税等		1,527	7,856
引当金		2,397	1,215
その他の流動負債		58,276	66,367
流動負債合計		317,953	362,525
非流動負債			
社債及び借入金	9	185,593	168,319
リース負債		136,414	117,831
その他の金融負債	9	35,290	34,866
退職給付に係る負債		16,754	17,047
引当金		8,699	8,040
繰延税金負債		48,366	46,694
その他の非流動負債		469	421
非流動負債合計		431,589	393,221
負債合計		749,542	755,746
資本			
資本金		31,974	31,974
資本剰余金		189,068	189,106
自己株式		14,466	14,231
その他の資本の構成要素		10,654	8,942
利益剰余金		142,153	157,328
親会社の所有者に帰属する持分合計		359,385	373,120
非支配持分		12,025	12,042
資本合計		371,410	385,163
負債及び資本合計		1,120,953	1,140,910

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5,6	256,941	286,562
売上原価		131,695	146,173
売上総利益		125,245	140,389
販売費及び一般管理費		104,586	109,704
その他の営業収益		2,758	2,856
その他の営業費用	7	3,317	2,863
営業利益	5	20,100	30,677
金融収益		676	1,394
金融費用		4,007	3,478
持分法による投資損益		1,657	1,254
税引前四半期利益		18,426	29,848
法人所得税費用		3,658	8,166
四半期利益		14,767	21,681
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		14,762	21,604
非支配持分		5	76
四半期利益		14,767	21,681
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	56.33	82.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	56.27	82.28

【第3四半期連結会計期間】

	注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5	87,811	94,928
売上原価		45,427	47,921
売上総利益		42,384	47,006
販売費及び一般管理費		35,354	36,518
その他の営業収益		438	1,038
その他の営業費用		605	533
営業利益	5	6,862	10,993
金融収益		190	889
金融費用		1,306	1,120
持分法による投資損益		456	281
税引前四半期利益		6,202	11,043
法人所得税費用		1,566	2,374
四半期利益		4,636	8,669
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,606	8,704
非支配持分		29	35
四半期利益		4,636	8,669
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	17.58	33.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	17.56	33.15

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	14,767	21,681
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	88	189
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	7	75
純損益に振り替えられることのない項目合計	96	114
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	39	3
在外営業活動体の換算差額	250	130
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	4	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	215	136
税引後その他の包括利益	119	250
四半期包括利益	14,887	21,932
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,884	21,849
非支配持分	3	83
四半期包括利益	14,887	21,932

【第3四半期連結会計期間】

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	4,636	8,669
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	11	1,500
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	-	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	11	1,500
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	42	16
在外営業活動体の換算差額	7	8
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	49	24
税引後その他の包括利益	60	1,525
四半期包括利益	4,575	7,143
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,545	7,178
非支配持分	29	34
四半期包括利益	4,575	7,143

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高		31,974	188,894	14,780	60	1	9,516
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	254	39	86
四半期包括利益合計		-	-	-	254	39	86
自己株式の取得		-	-	6	-	-	-
自己株式の処分		-	0	0	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	59	322	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	68
所有者との取引額合計		-	59	315	-	-	68
2022年11月30日時点の残高		31,974	188,953	14,464	315	41	9,497

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
		確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高		-	9,574	134,705	350,368	11,751	362,120
四半期利益		-	-	14,762	14,762	5	14,767
その他の包括利益		7	121	-	121	1	119
四半期包括利益合計		7	121	14,762	14,884	3	14,887
自己株式の取得		-	-	-	6	-	6
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
配当金	8	-	-	7,857	7,857	64	7,921
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	0	0
株式報酬取引		-	-	-	381	-	381
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		7	75	75	-	-	-
所有者との取引額合計		7	75	7,932	7,482	63	7,546
2022年11月30日時点の残高		-	9,771	141,535	357,770	11,691	369,461

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月1日時点の残高	31,974	189,068	14,466	209	2	10,448
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	132	3	183
四半期包括利益合計	-	-	-	132	3	183
自己株式の取得	-	-	4	-	-	-
自己株式の処分	-	1	1	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	39	238	-	-	-
連結子会社の増資による変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	0	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	2,032
所有者との取引額合計	-	38	234	-	-	2,032
2023年11月30日時点の残高	31,974	189,106	14,231	342	0	8,599

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月1日時点の残高	-	10,654	142,153	359,385	12,025	371,410
四半期利益	-	-	21,604	21,604	76	21,681
その他の包括利益	75	244	-	244	6	250
四半期包括利益合計	75	244	21,604	21,849	83	21,932
自己株式の取得	-	-	-	4	-	4
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	8	-	8,386	8,386	64	8,450
株式報酬取引	-	-	-	277	-	277
連結子会社の増資による変動	-	-	-	-	5	5
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	0	7	6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	75	1,956	1,956	-	-	-
所有者との取引額合計	75	1,956	6,429	8,113	65	8,178
2023年11月30日時点の残高	-	8,942	157,328	373,120	12,042	385,163

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	18,426	29,848
税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	36,935	34,872
減損損失	7	993
金融収益	676	1,394
金融費用	4,007	3,478
持分法による投資損益(は益)	1,657	1,254
固定資産売却損益(は益)	93	733
固定資産処分損	1,545	1,163
棚卸資産の増減額(は増加)	2,242	3,057
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	39,187	27,880
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	36,675	27,408
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,019	292
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12	86
その他	3,078	2,874
小計	56,099	66,525
利息の受取額	88	103
配当金の受取額	156	860
利息の支払額	4,025	3,487
法人所得税の支払額	7,586	4,450
法人所得税の還付額	2,067	1,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,799	61,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,303	5,759
有形固定資産の売却による収入	27	212
投資不動産の取得による支出	4,405	1,363
投資不動産の売却による収入	240	4,014
無形資産の取得による支出	2,020	2,523
投資有価証券の取得による支出	798	1,434
投資有価証券の売却による収入	11	21,609
差入保証金等の回収による収入	2,211	2,332
その他	2,027	1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,873	15,341

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	24,000	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	4,997	-
長期借入れによる収入	-	3,400
長期借入金の返済による支出	6,360	14,015
社債の償還による支出	12 20,000	-
リース負債の返済額	21,825	21,630
自己株式の取得による支出	7	6
配当金の支払額	7,849	8,378
非支配株主への配当金の支払額	64	64
その他	105	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,003	40,688
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	40,077	36,084
現金及び現金同等物の期首残高	93,278	39,874
現金及び現金同等物の為替変動による影響	254	117
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,456	76,076

【要約四半期連結財務諸表注記】**1. 報告企業**

J.フロント リテイリング株式会社(以下、「当社」という。)は当社グループの中で最上位の親会社であり、日本に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、東京都中央区であります。

2023年11月30日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の主要な活動については、注記「5.セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎**(1) IFRSに準拠している旨**

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則 第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性のある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「SC事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「SC事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

2023年3月1日付の組織再編に伴い、株式会社パルコからJ.フロント都市開発株式会社へ不動産が移管されております。これに伴い、前連結会計年度の期首(2022年3月1日)より移管されたものとみなしSC事業及びデベロッパー事業の前年実績を遡及修正しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	SC事業	デベロッパー事業	決済・金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	151,629	38,801	30,914	6,008	227,353	29,588	256,941	-	256,941
セグメント間収益	308	826	9,568	3,701	14,405	11,213	25,618	25,618	-
計	151,938	39,628	40,482	9,709	241,758	40,802	282,560	25,618	256,941
セグメント利益	6,509	7,087	2,320	2,940	18,857	1,193	20,051	49	20,100
金融収益									676
金融費用									4,007
持分法による投資損益									1,657
税引前四半期利益									18,426

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッ パー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	168,069	41,756	41,971	4,806	256,603	29,958	286,562	-	286,562
セグメント間収益	359	819	8,864	5,027	15,070	9,988	25,059	25,059	-
計	168,428	42,576	50,836	9,834	271,674	39,947	311,622	25,059	286,562
セグメント利益	16,555	8,654	3,089	2,035	30,334	1,163	31,498	820	30,677
金融収益									1,394
金融費用									3,478
持分法による 投資損益									1,254
税引前四半期利益									29,848

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッ パー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	50,247	12,972	11,812	1,978	77,011	10,800	87,811	-	87,811
セグメント間収益	80	287	2,562	1,416	4,346	3,324	7,670	7,670	-
計	50,328	13,259	14,374	3,395	81,357	14,124	95,482	7,670	87,811
セグメント利益	2,696	2,076	683	1,086	6,542	423	6,966	103	6,862
金融収益									190
金融費用									1,306
持分法による 投資損益									456
税引前四半期利益									6,202

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	SC事業	デベロッパー事業	決済・金融事業					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	55,920	14,294	14,385	1,312	85,912	9,015	94,928	-	94,928
セグメント間収益	121	279	2,684	1,788	4,873	3,632	8,506	8,506	-
計	56,041	14,573	17,069	3,100	90,786	12,648	103,434	8,506	94,928
セグメント利益	6,448	2,881	861	532	10,725	145	10,870	123	10,993
金融収益									889
金融費用									1,120
持分法による投資損益									281
税引前四半期利益									11,043

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 売上収益

当社グループは、IFRS第8号「事業セグメント」に従って、「百貨店事業」、「SC事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」という4つのセグメントを報告しております。当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当該報告セグメントの区分がIFRS第15号第114項の分解開示に関する要求事項の目的を満たすために使用できると判断しております。以下の表では、上記の区分に基づき収益を分解するとともに、分解した収益と各セグメントがどのように関連するかを示す調整表も含まれております。

なお、これらの事業から生じる収益は主に顧客との契約に従い計上しており、変動対価等に係る売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

2023年3月1日付の組織再編に伴い、デベロッパー事業の施設及びその運営事業を株式会社バルコからJ.フロント都市開発株式会社へ移管しております。これに伴い、前連結会計年度の期首(2022年3月1日)より移管されたものとみなしSC事業及びデベロッパー事業の前年実績を遡及修正しております。

セグメント		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
		百万円	百万円
百貨店事業	大丸 大阪・心齋橋店	17,039	23,265
	大阪・梅田店	10,850	12,599
	東京店	12,588	15,157
	京都店	11,943	13,358
	神戸店	17,995	19,222
	札幌店	12,266	13,999
	松坂屋 名古屋店	25,201	26,513
	上野店	6,050	5,939
	その他店舗等	38,001	38,373
	セグメント間売上収益の消去	308	359
		151,629	168,069
S C 事業	パルコ	39,582	42,506
	その他	45	69
	セグメント間売上収益の消去	826	819
		38,801	41,756
デベロッパー事業	J.フロント都市開発	5,716	6,436
	パルコスペースシステムズ	13,454	16,921
	J.フロント建装	20,795	27,156
	その他	516	322
	セグメント間売上収益の消去	9,568	8,864
		30,914	41,971
決済・金融事業	決済・金融事業	9,709	9,834
	セグメント間売上収益の消去	3,701	5,027
		6,008	4,806
その他	その他	40,802	39,947
	セグメント間売上収益の消去	11,213	9,988
		29,588	29,958
	合計	256,941	286,562
売上収益	顧客との契約から生じた収益	213,158	238,448
	その他の源泉から生じた収益	43,782	48,114
		256,941	286,562

(注) 「百貨店事業」「S C 事業」「デベロッパー事業」の区分は、IFRS第16号に基づくリース収益を含んでおり、「決済・金融事業」の区分は、IFRS第9号に基づく利息収益を含んでおります。なお、リース収益及び利息収益は「その他の源泉から生じた収益」に含めております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

百貨店事業

百貨店事業は、衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。このような物品販売については、多くの場合、物品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。物品代金は主に履行義務の充足時点である物品引渡時に受領しております。

SC事業

SC事業は、ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営、並びに身回品・雑貨等の販売を行っております。

サービスの提供については、継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

身回品・雑貨等の販売については、多くの場合、物品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。物品代金は履行義務の充足時点である物品引渡時に受領しております。

ショッピングセンターの賃貸等による収益は、IFRS第16号に従い、そのリース期間にわたって賃貸収益を認識しております。

デベロッパー事業

デベロッパー事業は、不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。

不動産の賃貸等による収益は、IFRS第16号に従い、そのリース期間にわたって賃貸収益を認識しております。

内装工事の設計及び施工については、工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができる場合は、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。工事契約の成果が信頼性をもって見積もれない場合は、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識しております。

決済・金融事業

決済・金融事業はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

決済・金融事業においては、会員からの年会費、百貨店及び外部加盟店からの手数料を収益として認識しております。なお、割賦販売利息に関しては、リボルビング残高、分割支払回数に対して、それぞれ一定の利率を乗じた利息収益をIFRS第9号に従い、その利息の属する期間に認識をしております。

その他

その他のうち、卸売業における電子部品、自動車部品、産業資材、酒類等の製品・商品の販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

7. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
	百万円	百万円
固定資産処分損	1,545	1,163
減損損失(注)	1,293	993
その他	478	705
合計	3,317	2,863

(注) 前第3四半期連結累計期間の減損損失は、主に株式会社大丸松坂屋百貨店の大丸下関店の収益性が低下したため、建物及び構築物、土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、当該資金生成単位の回収可能価額は使用価値により測定しております。当第3四半期連結累計期間の減損損失は、主に株式会社大丸松坂屋百貨店の大丸下関店の収益性が低下したため、建物及び構築物、土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、当該資金生成単位の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月12日 取締役会	普通株式	3,964	15.00	2022年2月28日	2022年5月6日
2022年10月11日 取締役会	普通株式	3,964	15.00	2022年8月31日	2022年11月11日

(注) 1. 2022年4月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式に対する配当金37百万円が含まれております。
2. 2022年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

（1）配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月11日 取締役会	普通株式	4,228	16.00	2023年2月28日	2023年5月2日
2023年10月10日 取締役会	普通株式	4,228	16.00	2023年8月31日	2023年11月13日

- （注）1．2023年4月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式に対する配当金36百万円が含まれております。
- 2．2023年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

9．金融商品の公正価値

（1）公正価値の算定方法

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産（流動）、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債（流動））

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

（その他の金融資産（非流動）、その他の金融負債（非流動））

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フロー、収益及び純資産に基づく評価モデル及び類似企業比較法等により算定しております。

償却原価で測定されるその他の金融資産又はその他の金融負債は、主に差入敷金及び保証金又は預り敷金及び保証金となり、これらの公正価値については将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率で割り引いた現在価値等により算定しております。

（社債及び借入金）

社債は、日本証券業協会等の売買参考統計値を用いて公正価値を見積もっております。借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
その他の金融資産（非流動）	54,480	55,332	52,097	52,562
合計	54,480	55,332	52,097	52,562
金融負債				
借入金	169,310	168,026	158,695	157,764
社債	79,813	78,812	79,854	79,279
その他の金融負債（非流動）	35,290	35,290	34,866	34,866
合計	284,414	282,129	273,416	271,909

(3) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

前連結会計年度（2023年2月28日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	6	-	6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（非流動）	2,916	-	22,314	25,231
合計	2,916	6	22,314	25,237
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当第3四半期連結会計期間(2023年11月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	1	-	1
その他の金融資産(非流動)	-	-	652	652
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(非流動)	2,234	-	19,671	21,905
合計	2,234	1	20,324	22,559
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(4) レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
	百万円	百万円
期首残高	20,899	22,314
その他の包括利益(注)	134	45
購入	-	1,432
売却	54	3,379
その他	0	2
期末残高	20,710	20,324

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定について用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しております。

このインプットの著しい増加(減少)は、公正価値の著しい低下(上昇)を生じることとなります。

10. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.33	82.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	56.27	82.28
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.58	33.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.56	33.15

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

普通株主に帰属する利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	14,762	21,604
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	14,762	21,604
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	14,762	21,604
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,606	8,704
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,606	8,704
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,606	8,704

期中平均株式数

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
期中平均普通株式数(株)	262,071,758	262,255,642
普通株式増加数	292,049	319,370
役員報酬BIP信託		
希薄化後の期中平均普通株式数	262,363,807	262,575,012
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
期中平均普通株式数(株)	262,079,880	262,264,800
普通株式増加数	292,049	319,370
役員報酬BIP信託		
希薄化後の期中平均普通株式数	262,371,929	262,584,170

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

11. キャッシュ・フロー情報

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの全株式を売却いたしました。当該株式の売却収入16,945百万円は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「投資有価証券の売却による収入」に含まれています。

12. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	2015年8月5日	5,000	0.468	なし	2022年8月5日
当社	第5回無担保社債	2017年8月4日	15,000	0.160	なし	2022年8月4日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

発行及び償還した社債はありません。

13. コミットメント

資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは前連結会計年度末9,203百万円、当第3四半期連結会計期間末7,998百万円であります。

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2024年1月11日に代表執行役社長好本達也によって承認されて
おります。

2【その他】

2023年10月10日開催の取締役会において、2023年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

決議年月日	2023年10月10日
配当金の総額	4,228百万円
1株当たり配当額	16.00円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月11日

J.フロント リテイリング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 亘 司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ.フロント リテイリング株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J.フロント リテイリング株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。